

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月6日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <https://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,421	27.0	269	78.4	273	73.2	194	87.7
2022年2月期第3四半期	1,906	△11.5	151	△38.1	158	△35.8	103	△39.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 194百万円(87.9%) 2022年2月期第3四半期 103百万円(△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	101.53	—
2022年2月期第3四半期	54.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,491	2,164	62.0
2022年2月期	3,379	2,037	60.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,164百万円 2022年2月期 2,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年2月期の配当内訳は普通配当25円00銭、創立40周年記念配当10円00銭となっております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,582	21.2	454	58.2	454	53.9	319	63.6	166.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	2,081,000株	2022年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	164,270株	2022年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	1,916,780株	2022年2月期3Q	1,916,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰や円安の進行による原材料の価格上昇は続いているものの、国内企業の業績は回復傾向にあり、半導体不足による電子部品の調達も順次解消しております。こうした状況の中、国内IT関連投資に関しても、新規の設備投資は全体的に旺盛であり、市場が落ち着けば需要は回復するものと想定しております。

このような環境の下、当社では利益率の高いハードウェアに付加価値を付けたAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の販売に注力しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,421,638千円(前年同期比27.0%増)と大幅な増収となりました。製品売上に関しては、OEM製品(ミラーカード、小型NAS製品等)の出荷は、578,888千円(前年同期比19.2%増)と増加、主力のRAID及びNAS製品については、研究機関向け、学校関係向け大容量のCloudy関連が順調で1,155,564千円(前年同期比43.3%増)と大幅な増加となりました。

これらの結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,832,686千円(前年同期比33.9%増)となりました。商品売上は、228,256千円(前年同期比10.2%増)となり、またサービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、360,694千円(前年同期比8.9%増)となりました。

以上の結果、損益面につきましては、売上高の増加により、粗利率の低下(前年同期比0.8ポイント減)を吸収し、営業利益269,711千円(前年同期比78.4%増)、経常利益273,692千円(前年同期比73.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益194,612千円(前年同期比87.7%増)とそれぞれ増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自 2021年3月1日 至 2021年11月30日		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日		自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	1,292,429	△19.6	1,734,452	34.2	2,050,437	△10.7		
周辺機器	76,156	△27.5	98,234	29.0	113,744	△25.6		
製品小計	1,368,585	△20.1	1,832,686	33.9	2,164,181	△11.6		
商品	207,045	44.2	228,256	10.2	344,562	26.5		
サービス	331,135	11.2	360,694	8.9	447,915	8.6		
合計	1,906,766	△11.5	2,421,638	27.0	2,956,659	△5.7		

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して112,106千円増加し3,491,411千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して109,288千円増加し3,325,857千円となりました。これは主に、現金及び預金210,905千円、棚卸資産118,379千円の増加に対し、受取手形及び売掛金177,978千円、その他42,450千円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,817千円増加し165,554千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品等の有形固定資産2,384千円、無形固定資産6,285千円等の増加に対し、繰延税金資産5,866千円の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して19,638千円増加し1,308,498千円となりました。これは主に、買掛金9,568千円、前受収益39,224千円、その他6,015千円の増加に対し、未払金4,418千円、未払費用19,382千円、未払法人税等11,219千円等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して34,935千円減少し18,383千円となりました。これは主に、長期借入金35,001千円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し127,403千円増加し2,164,529千円となりました。これは主に、親会社株主

に帰属する四半期純利益194,612千円の計上に対し、配当金の支払い67,088千円があったことによる利益剰余金127,524千円の増加等によるものであります。自己資本比率は62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年12月22日付の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,371	2,393,277
受取手形及び売掛金	641,868	463,889
商品及び製品	41,919	98,018
仕掛品	76,318	53,827
原材料	212,079	296,851
前払費用	10,615	11,047
その他	51,395	8,944
流動資産合計	3,216,568	3,325,857
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,788	14,315
工具、器具及び備品(純額)	18,005	20,862
有形固定資産合計	32,793	35,178
無形固定資産	3,118	9,404
投資その他の資産		
投資有価証券	80,277	80,245
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	849	895
繰延税金資産	21,930	16,063
投資その他の資産合計	126,824	120,971
固定資産合計	162,736	165,554
資産合計	3,379,305	3,491,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,072	184,640
1年内返済予定の長期借入金	46,668	46,668
未払金	28,767	24,349
未払費用	53,524	34,142
未払法人税等	40,289	29,070
預り金	5,337	5,825
前受収益	897,830	937,054
製品保証引当金	31,480	30,843
その他	9,888	15,904
流動負債合計	1,288,859	1,308,498
固定負債		
長期借入金	46,640	11,639
資産除去債務	6,679	6,744
固定負債合計	53,319	18,383
負債合計	1,342,179	1,326,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,107,000	1,234,525
自己株式	△78,265	△78,364
株主資本合計	2,035,970	2,163,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,133
その他の包括利益累計額合計	1,155	1,133
純資産合計	2,037,126	2,164,529
負債純資産合計	3,379,305	3,491,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,906,766	2,421,638
売上原価	1,280,871	1,646,220
売上総利益	625,894	775,418
販売費及び一般管理費	474,672	505,707
営業利益	151,222	269,711
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	1,923	4,819
為替差益	881	—
助成金収入	2,160	2,160
受取販売奨励金	4,421	—
その他	271	1,098
営業外収益合計	9,670	8,090
営業外費用		
支払利息	388	250
為替差損	—	703
売上債権売却損	2,422	3,154
その他	41	—
営業外費用合計	2,852	4,108
経常利益	158,040	273,692
特別損失		
役員退職慰労金	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前四半期純利益	148,040	273,692
法人税、住民税及び事業税	33,055	73,203
法人税等調整額	11,296	5,876
法人税等合計	44,352	79,079
四半期純利益	103,688	194,612
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,688	194,612

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	103,688	194,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△22
その他の包括利益合計	△147	△22
四半期包括利益	103,541	194,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,541	194,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から該当商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第3四半期連結累計期間以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。